

平成 年 月 日	課長	課長補佐	係長	主任	審査者	設計者	検算
----------	----	------	----	----	-----	-----	----

工事設計書【閲覧用】

工 事 名 上北条公民館屋根改修工事

工 事 場 所 倉吉市新田

一 金 円

(内消費税及び地方消費税額 円)

工 事 概 要	起 工 理 由
・ 屋根、外壁修繕工事 ・ 換気ガラリ取付工事	公共施設において雨漏りが発生したため、屋根の改修を行う

[上北条公民館屋根改修工事]							
記 号	名 称	規 格 寸 法	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
1	直接工事費		1.0	式			
2	共通仮設費		1.0	式			
	純工事費計						
3	現場管理費		1.0	式			
4	一般管理費等		1.0	式			
	工事価格		1.0	式			
	消費税相当額	5%	1.0	式			
	合 計						

	上北条公民館屋根改修工事						
	工 種 名 称		数 量	単位	単 価	金 額	備 考
I	直接工事費		1.0	式			
II	共通仮設費		1.0	式			
	純工事費計						
III	現場管理費		1.0	式			
IV	一般管理費等		1.0	式			
	工事価格		1.0	式			
	消費税相当額	5%	1.0	式			
	合 計						

I	直接工事費						
	工 種 名 称		数 量	単位	単 価	金 額	備 考
1	直接仮設工事		1.0	式			
2	屋根・外壁工事		1.0	式			
3	撤去工事		1.0	式			
	直接工事費計						

2	屋根・外壁工事						
	名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	シーリング	幅10以下 変成シリコーン系MS-2	12.1	m			
	//	幅15 変成シリコーン系MS-2	174.0	m			
	//	幅20 変成シリコーン系MS-2	85.9	m			
	//	幅25 変成シリコーン系MS-2	34.1	m			
	シーリング	棟包み・笠木取合い部	6.0	ヶ所			
	棟 紐丸瓦修繕	既設撤去復旧 シーリング充填・ビス止め	32.4	m			
	谷 役物瓦修繕		1.0	式			
	谷 のし瓦部修繕		2.0	ヶ所			
	瓦下地修繕		1.0	ヶ所			
	雨押え固定	既設浮き部	1.0	式			
	アルミ換気ガラリ	900×1,250×55 外付け	3.0	ヶ所			
	同上取付費		3.0	ヶ所			
	計					-	

3	撤去工事						
	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	シーリング撤去	集積共	234.0	m			
	のし瓦撤去	集積共	2.0	m			
	野地合板撤去	集積共	1.5	m ²			
	撤去材運搬	人力積込 2km	0.1	m ³			
	撤去材処分費		1.0	式			
	計						

現 場 説 明 書

一般的事項 1

平成 24 年 12 月 1 日改正

1 仕様書の適用について

この契約において適用する仕様書は、特に定めのない限り『公共建築改修工事標準仕様書』とする。(※記載例：『鳥取県土木工事共通仕様書』(平成 24 年 1 月 24 日付第 201100158002 号鳥取県県土整備部長通知))

2 法令等の遵守について

- (1) 建設業法、労働安全衛生法等の各種関連法令を遵守し、法令に抵触する行為は行わないこと。
- (2) 建設業からの暴力団排除の徹底について
ア 工事の施工に際し、暴力団等の構成員又はこれに準ずる者から不当な要求や妨害を受けた場合は、監督員に速やかにその旨を報告するとともに、警察に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
イ この場合において、工程等を変更せざるを得なくなったときは、速やかに監督員に協議すること。
- (3) 工事現場に配置する技術者等（技術者等とは、現場代理人、追加技術者、主任技術者及び監理技術者をいう。）は、建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあるものでなければならない。

3 下請関係の適正化について

- (1) この契約に係る工事の的確な施工を確保するため、下請契約を締結しようとする場合は「建設産業における生産システム合理化指針」（平成 3 年 2 月 5 日付建設省経構発第 2 号建設省建設経済局長通知）及びその趣旨に則り、優良な専門工事業者の選定、合理的な下請契約の締結、代金支払等の適正な履行、適正な施工体制の確立、下請における雇用管理等の指導等を行い同指針の遵守に努めること。
- (2) 受注者は、100 万円以上の下請契約を締結した場合は「建設工事の下請報告について」（平成 20 年 3 月 28 日付第 200700193464 号鳥取県県土整備部長通知）に基づき、下請施工体系図を提出しなければならない。
- (3) 工事の一部を第三者に請け負わせる場合、又は工事に伴う交通誘導等の業務を第三者に委託する場合には、原則として市内に本店又は支店、営業所等を有する業者（以下「市内業者」という。）と契約すること。ただし、技術的に施工できる市内業者がない工事等を請け負わせ、又は委託する場合、あるいは市内業者で施工できても工程的に間に合わない等、特段の理由がある場合は、この限りでない。
- (4) 建設業退職金共済制度への加入等
ア 建設業者は、建設業退職金共済制度（以下「建退共」という。）に加入すると共に、その建退共の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。ただし、下請を含むすべての労働者が、中小企業退職金共済制度、清酒製造業退職金共済制度、林業退職金制度のいずれかに既に加入済みで、建退共に加入することができないと認められる場合は、この限りでない。
イ 建設業者が下請契約を締結する際は、下請業者に対してこの制度の趣旨を説明し、原則として証紙を下請の延労働者数に応じて現物交付することにより、下請業者の建退共加入及び証紙の貼付を促進すること。なお、現物を交付することができない場合は、掛金相当額を下請代金中に算入することとし、契約書等に明記すること。
ウ 受注者は、工事現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。

4 労働安全衛生の確保について

労働災害のリスク低減のため、「建設工事における労働災害防止のためのリスクアセスメント等について」（平成 23 年 9 月 30 日付第 201100099979 号県土整備部長通知）に基づくリスクアセスメント等に積極的に取り組むこと。

5 建設資機材の使用について

- (1) 工事に使用する資材については、「県土整備部リサイクル製品使用基準」（平成 22 年 1 月 20 日付第 200900157785 号県土整備部長通知）に基づくりサイクル製品がある場合は、原則これを使用すること。
- (2) リサイクル製品以外の工事に要する資材の使用順位は、次のとおりとする。
 - ア 県内産の資材がある場合は、県内産の資材を使用すること。
 - イ 県外産の資材を使用する場合は、県内に本社又は営業所、支店等を有する販売業者（以下「県内販売業者」という。）から購入した資材を使用すること。ただし、当該資材について県内販売業者がない場合は、この限りでない。
- (3) 建設機械の使用について
 - ア 施工現場及びその周辺の環境改善を図るため、低騒音型・低振動型の建設機械を使用するよう努めること。
 - イ 工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材等の搬出入車両を含む）又は建設機械等の燃料として、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に違反する軽油等（以下「不正軽油」という。）を使用しないこと。

また、使用燃料の抜き取り検査を行う場合には、現場代理人がこれに立ち会うなど協力を行うとともに、不正軽油の使用が発見された場合には、当該燃料納入業者を排除するなどの是正措置を講じること。
- (4) ダンプトラック等による運搬について
 - ア 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（以下「法」という。）の目的に鑑み、法第 12 条に規定する団体の設立状況を踏まえ、同団体への加入車の使用を促進するよう努めること。
 - イ 積載重量制限を超えて工事用資機材等を積み込まず、また積み込ませないようにするなど違法運行を行わせないようにすること。違法運行を行っている場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。

6 その他

- (1) 建設リサイクル法、「鳥取県県土整備部公共工事建設副産物活用実施要領」（平成22年 9 月13日付第201000087971号県土整備部長通知）に基づき建設副産物のリサイクル等に努めること。
- (2) 受注者は、工事請負代金額500万円以上の工事について、受注、変更、訂正及び完成時10日以内（ただし、工事請負代金額が2,500万円未満の工事にあつては、受注・訂正時）に工事实績情報サービス（CORINS）に工事实績情報の登録を行い、登録内容確認書を印刷して発注者に提出すること。

現場説明書

特記事項 1

平成24年12月1日改正

仕様書	① 平成 年 月 日時点で最新の仕様書によること。 ※ 上記年月日には、当該工事の起工決裁日を明記すること。
工程	① (他工事等との調整) については、 と関連するので、相互の連絡調整を密にすること。 ② (部分完成、着工保留) については、 まで (すること、しないこと)。 ③ (施 工 時 間) 本工事の施工時間帯は、昼間施工 (8:00~17:00) を見込んでいる。 の施工時間は、 : ~ : とする。 ④ (施工時期選択制度) この工事には、施工時期選択制度を適用する。工事完成期限は、 までとし、実工事期間は 日間とする。 なお、契約締結日から着工日前日までの間に資材の搬入、仮設物の設置等の工事の着手を行ってはならない。 ⑤ (鋼材の調達遅れによる工期の延長) ー この工事の工期には、鋼材調達期間として、〇か月を見込んでいるが、受注者の責に帰することができない事由により鋼材の調達が遅れ、工期内に工事を完成することができない場合は、その理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。
用地関係	① (用地、物件等未処理) 本工事区間の には があるので、監督員と打合せのうえ施工を行うこと。 なお、 頃 の予定である。
支障物件	① (埋設物等の事前調査) ー 工事に係る地下埋設物等の事前調査については、〔未調査・調査済み〕である。 ② (支 障 物 件) ー の施工に当って、 が支障となっているが、 までに移設が完了する見込である。 予定どおり処理できなかった場合は別途協議する。 ③ (立木の置き場所) ー 工事用地内の立木は伐採し、 に置くこと。
公害対策	① (低騒音型・低振動型建設機械) ー 本工事のうち施工箇所: については、特に生活環境を保全する必要があるため、下記工種の施工に当たっては、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定 (国土交通省告示、平成13年4月9日改正) に基づき指定された建設機械を使用するものとする。 該当工種: 、施工機械:
安全対策	① (交通安全施設等) ー 一般交通等に支障を及ぼさないよう十分注意して施工すること。なお、交通整理の配置人員及び必要日数として、以下のとおり見込んでいるが、警察等との協議により変更が生じた場合は別途協議すること。 交通誘導員A 人 (交替要員〔有り・無し〕 日 合計 人 交通誘導員B 人 (交替要員〔有り・無し〕 日 合計 人 警備業法に規定する警備員を配置する場合における交通誘導員A、交通誘導員Bの定義は次のとおりとする。 交通誘導員Aとは、警備業法第2条第4項に規定する警備員であり、警備員等の検定等に関する規則第1条第4号に規定する交通誘導警備業務に従事する者で、交通誘導警備業務に係る1級検定合格警備員又は2級検定合格警備員をいう。また、交通誘導員Bとは、警備業法第2条第3項に規定する警備業者の警備員で交通誘導員A以外の交通の誘導に従事する者をいう。 なお、自社の従業員で交通整理を行う場合は、警備業法第14条第1項に規定する以外の者を配置し、安全教育、安全訓練等を十分に行うこと。この場合においては、交通誘導員Bを配置しているものとみなす。
工事用道路	① (農地の一時転用について) ー 本工事を施工するために必要な仮設道路等を農地に設置する場合は、農地の一時転用が必要である。そのため、受注者は、「公共事業の施行に伴う附帯施設の設置に係る一時転用の取扱いについて」(平成24年10月15日付第201200109101号経営支援課長通知) に基づき、着手前に本工事が公共事業であることが証明された報告書を所轄農業委員会へ提出すること。

現場説明書

特記事項 2

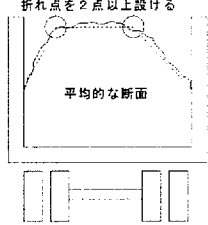
仮設物	①工事範囲とその他を明確に区画し、第三者が工事範囲に立ち入らないようにし、又、第三者に危害がおよばないように、対策を講じること。
排水・濁水処理	①（ ~~濁水処理~~ ） 工事で発生する濁水に対しては、濁水処理を行うこと。なお、図示した場合は、設計図書によることとする。
建設副産物の処理	【建設発生土（処理）】 ①（~~他工事等流用~~） 建設発生土は、<u> </u>市・町・村<u> </u>地内の<u> </u>工事現場に運搬（片道運搬距離 <u> </u> km）とするものとする。 ②（建設技術センター） 建設発生土は <u> </u>市・町・村<u> </u>地内のセンター事業所に運搬（片道運搬距離 <u> </u> km）とするものとする。なお、処理費として1 m³当たり <u> </u>円をセンターに支払うこと。 センター事業所へ搬出する土砂の土質は、各事業所が指定している土質性状同等以上とすること。（土質性状 （記載例）砂質土、コーン指数 300kN/m²以上） ③（~~自由処分~~） 建設発生土は自由処分とし、片道運搬距離 <u> </u> kmを見込んでいる。
	【コンクリート塊・アスファルト塊・建設発生木材（処理）】 ④（~~分別解体等~~） コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材は、現場内において分別解体するものとする。その方法は、別表のとおりとする。なお、その費用を下記のとおり見込んでいる。 コンクリート塊 1 m³当り <u> </u>円 アスファルト塊 1 m³当り <u> </u>円 建設発生木材 1 m³当り <u> </u>円 ⑤（~~他工事等流用~~） 【Co塊・<u> </u>】は、<u> </u>市・町・村<u> </u>地内<u> </u>工事現場に運搬（片道運搬距離 <u> </u> km）するものとする。 ⑥（再資源化施設へ搬出） コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材等は、再生資源として、下記の再資源化施設への搬出を見込んでいる。これは、他の施設へ搬出を妨げるものではないが搬出先を変更する場合は理由を付して協議を行うこと。 再資源化施設業者と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとに manifests を発行するものとする。 なお、再資源化施設へ搬出が完了したときは、書面により報告すること。 —（施設の名称・受入れ費用）— コンクリート塊 <u> </u>倉吉市<u> </u>地内の<u> </u> （運搬距離 <u> </u> km）、費用1 t 当り <u> </u>円 アスファルト塊 <u> </u>倉吉市<u> </u>地内の<u> </u> （運搬距離 <u> </u> km）、費用1 t 当り <u> </u>円 建設発生木材 <u> </u>市・町・村<u> </u>地内の<u> </u> （運搬距離 <u> </u> km）、費用1 m³当り <u> </u>円 その他（<u> </u>） <u> </u>市・町・村<u> </u>地内の<u> </u> （運搬距離 <u> </u> km）、費用1 t 当り <u> </u>円 —（受入れ時間帯）— 8時～17時（平日） —（受入れ条件）— ア 路盤材、土砂、金属片等が混入していないこと。 イ コンクリート塊、アスファルト塊の径は、それぞれ <u> </u>mm以下 <u> </u>mm以下であること。 ウ 建設発生木材に関しては、泥等の付着がなく、径 <u> </u>cm以下、長さ <u> </u>m以下であること。 エ 2次公害発生のおそれのある物質（廃油等）を含まないこと。 ⑦（~~木材市場等への売却~~） 建設発生木材は <u> </u>市・町・村<u> </u>地内の<u> </u>への搬出（片道運搬距離 <u> </u> km）を想定し <u> </u>円を見込んでいる。これは、他の木材市場等への売却を妨げるものではないが、売却先を変更する場合は理由を付して協議すること。 ⑧（最終処理等） 防水層撤去材 については、<u> </u>倉吉市 <u> </u>市・町・村 <u> </u>鴨川町 地内の産業廃棄物処理場への搬出（片道運搬距離 <u> </u> km）を想定し、その費用として1 t 当り <u>20,000</u>円を見込んでいる。これは、他の施設へ搬出を妨げるものではないが、搬出先を変更する場合は協議を行うこと。 ⑨（産業廃棄物の処理に係る税） 産業廃棄物の処理に係る税に相当する額を <u> </u>円見込んでいる。

現場説明書

特記事項 3

⑩ (建設発生木材の出来形数量)

建設発生木材の運搬量、搬出量は出来形数量に応じて設計変更を行う。そのため、次のとおり数量管理を行うこと。

工 種	項 目	規 格	摘 要
建設発生木材 運搬量	現場において運搬車の計測を行うこと。 平均的な1断面を計測。計測に当たっては、頂部に最低2箇所の折れ点を設けること。 断面積に荷台の延長を乗じて体積を算定する。	運搬車全数の測定を行うこと。また、10台に1台の割合で写真管理を行うこと。 ただし、搬出台数が10台に満たない場合は、2台以上写真管理を行うこと。	
建設発生木材 搬出量	マニフェスト又は伝票管理を行うこと。	運搬車全数の管理を行うこと。	伝票は処分業者が発行したものでなければならない。

建設副産物の処理

⑪ (マニフェスト)

産業廃棄物の運搬又は処分を他人に委託するときは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づきマニフェストを作成すること。ただし、一般廃棄物や有価物は不要。

① (建設発生土の使用) _____ 工事から [当該工事運搬・相手方運搬] の建設発生土を受入れ、使用箇所: _____ に使用する。

② (再生資材の使用) 1) Co雑割材は、_____ 工事から運搬し、使用箇所: _____ に使用する。

2) アスファルト・コンクリート切削殻等は、_____ 工事から運搬し、使用箇所: _____ に使用する。

3) ・再生クラッシャーラン [規格: _____] は、使用箇所: _____ に使用する。

・再生コンクリート砂 [規格: RS- _____] は、使用箇所: _____ に使用する。

4) 再生加熱アスファルト混合物 [規格: _____] は、使用箇所: _____ に使用する。

5) その他再生資材 [資材名: _____] [規格: _____] は、使用箇所: _____ に使用する。

建設副産物の使用

① (境界杭・境界標) 本工事における道路上の全ての境界標は、必ず管理を行うこと。

② (工事成績評定) 本工事は、災害等の初期活動で緊急かつ迅速な対応が不可欠である緊急応急工事 [該当する・該当しない] ため、工事評定の [対象とする・対象としない]。(※災害復旧工事に適用)

③ (技能士常駐) 本工事には、下記のとおり鳥取県土木工事共通仕様書に基づく技能士常駐対象工種が含まれており、該当工種の作業期間は、技能士が工事現場に常駐しなければならない。

1) 技能士種別: _____ 技能士、該当工種: _____ 工、仕様書根拠: _____ 1 - 頁

2) 技能士種別: _____ 技能士、該当工種: _____ 工、仕様書根拠: _____ 1 - 頁

3) 技能士種別: _____ 技能士、該当工種: _____ 工、仕様書根拠: _____ 1 - 頁

その他

④ (寒中コンクリート) 本工事は、寒中コンクリートとして施工を行わなければならない期間があるので、適正に実施すること。なお、寒中コンクリートの養生費用については、「寒中コンクリートの養生費用について」(平成23年12月7日付第201100123529号県土整備部長通知)に基づいて処理することとし、設計変更の対象とする。

⑤ 本工事の次の修繕について、施工手間を下記のとおり含むものとしている。

1. 谷役物瓦修繕-2人役 2. 谷のし瓦部修繕-1人役/ヶ所 3. 瓦下地修繕-1人役 4. 雨押え固定-2人

⑥ 設計図書以外の修繕が必要と思われる場合、監督員と十分に協議を行うこと。

⑦ 毎月末には、工程報告書(履行報告書)を監督員に提出すること。

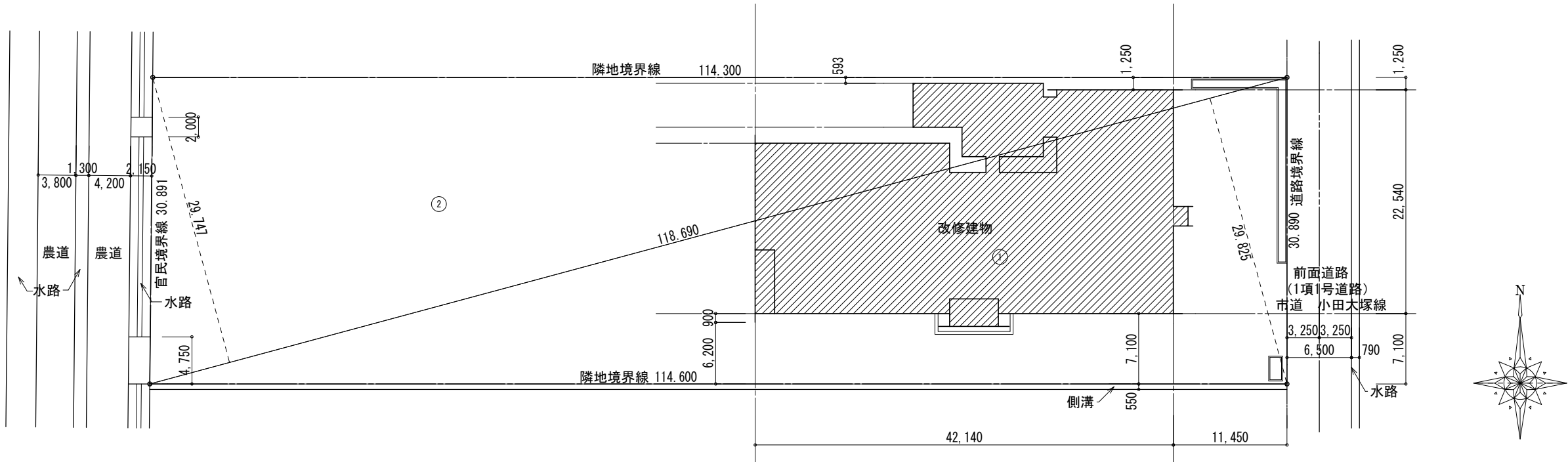
※ 明示する項目を _____ 部分に記入又は追記し、不要部分は _____ で削除して使用すること。

上北条公民館屋根改修工事

図面番号	図面名称	縮 尺
A - 01	表紙 図面リスト	NON
A - 02	建築改修工事仕様書	NON
A - 03	配置図 付近見取図 改修仕様書	1:500
A - 04	平 面 図	1:150
A - 05	屋 根 伏 図	1:150
A - 06	改修 屋 根 伏 図	1:150
A - 07	断 面 図 1	1:100
A - 08	断 面 図 2	1:100
A - 09	外部仮設計画図（参考）	1:150

ワタリ総合設計

附記	ワタリ総合設計 1級建築士事務所 登録第23-736号	検図 製図 1級建築士 第180476号 亘 寛之	工事名称 上北条公民館屋根改修工事 図面名称 表紙 図面リスト s= 1/ NON	設計No.	01 / A
				設計年月	
				2013/08	



配置図 S-1/500

敷地面積			
	底辺 (m)	高さ (m)	倍面積 (㎡)
①	118.690	29.825	3539.929250
②	118.690	29.747	3530.671430
倍面積 計			7070.600680
敷地面積 (㎡)			3535.30

	建築面積	床面積
公民館	763.18	737.50
上北条放課後児童クラブ	93.36	89.91
合計	856.54	827.41

屋根改修仕様書

1. 既設シーリング劣化部の取替

場所 笠木と雨押え取合い部・笠木と外壁サイディング取合い部・サッシとのサイディング目地 ・笠木と棟紐丸瓦取合い部 など図示部

改修方法 1) 既設シーリング撤去 2) 目地部清掃 3) 目地部プライマー塗布 4) シーリング (変成シリコン系MS-2) 充填

* シーリングは 二面接着を基本とする。目地深さに応じ ボンドブレイカー・バックアップ材を用いること。

2. シーリング未施工部への シーリング充填

場所 笠木と雨押え取合い部 など図示部

改修方法 1) 目地部清掃 2) 目地部プライマー塗布 3) シーリング (変成シリコン系MS-2) 充填

* シーリングは 二面接着を基本とする。目地深さに応じ ボンドブレイカー・バックアップ材を用いること。

3. 棟 紐丸瓦修繕 棟紐丸瓦のズレ・止めビスの浮きとビスなし部分を修繕

場所 棟紐丸瓦 全体

改修方法 1) 既設ビスの取外し 2) 紐丸瓦のズレ補修 3) 紐丸瓦のビス穴にシーリング (変成シリコン系MS-2) 充填 4) 新たに専用ビス止め

4. 谷 役物瓦修繕 屋根谷部のズレ瓦部を修繕

場所 屋根谷部 別図参照

改修方法 ズレ瓦を修正の上 固定取付 (固定取付方法は現場打合せとする)

既存のし瓦撤去とし、GL鋼板 t-0.4雨押えにて改修 (雨押え形状・収まりは現場打合せとする)

5. 外壁ヤギリにアルミ換気ガラの取付

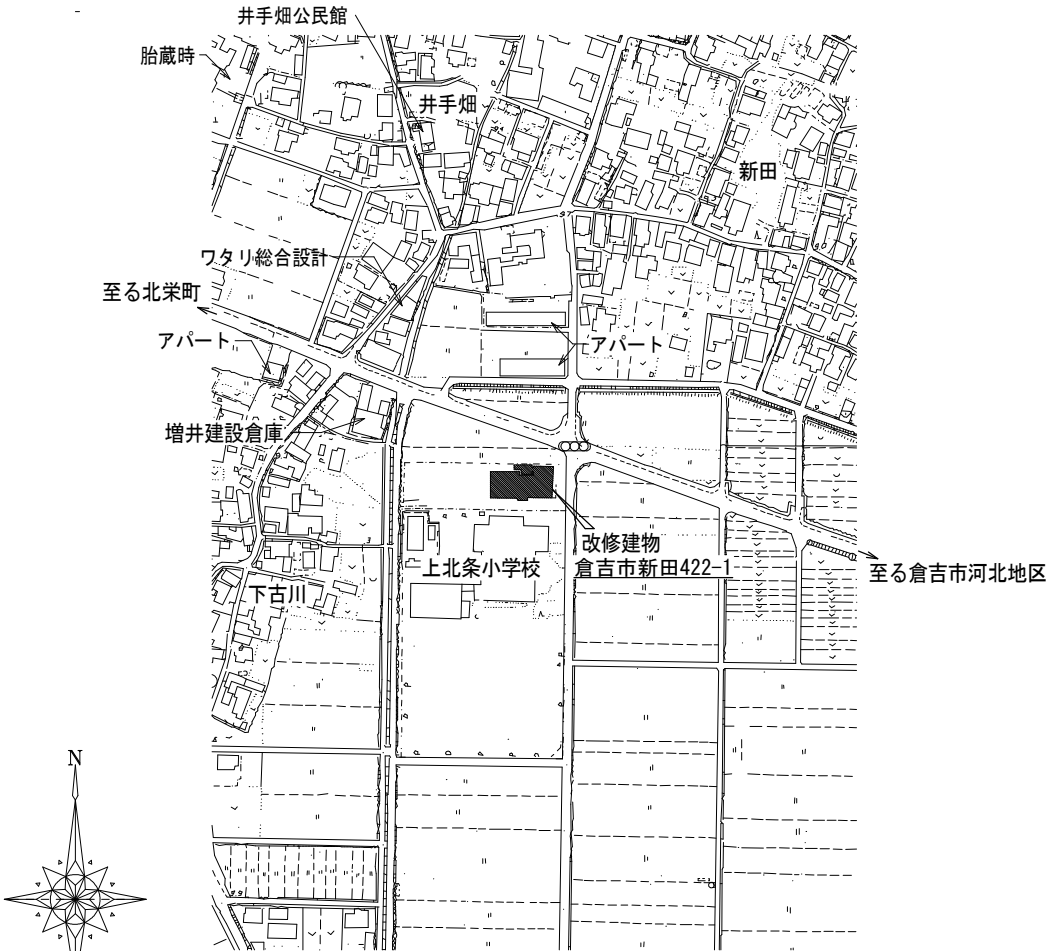
場所 外壁妻壁 アルミ換気ガラリ

改修方法 1) 既設ガラリの上に 新たなアルミガラリの取付 アルミ換気ガラリ (外付型・固定ガラリ) 900×1,250×55 (見込)

6. その他

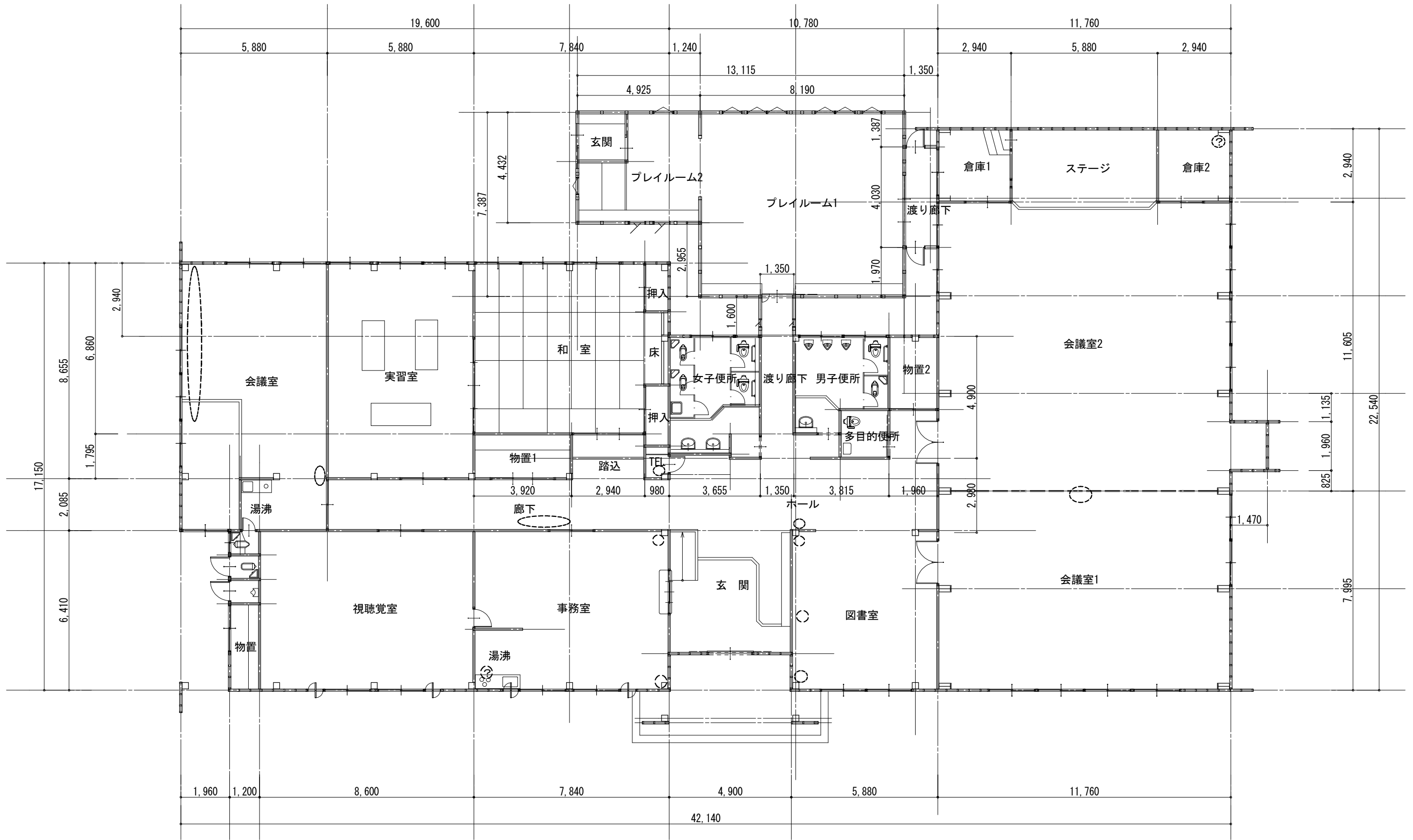
既設雨押えの浮き部をビスなどにより固定

瓦下地野地板の腐食部分を取りかえる。



付近見取図

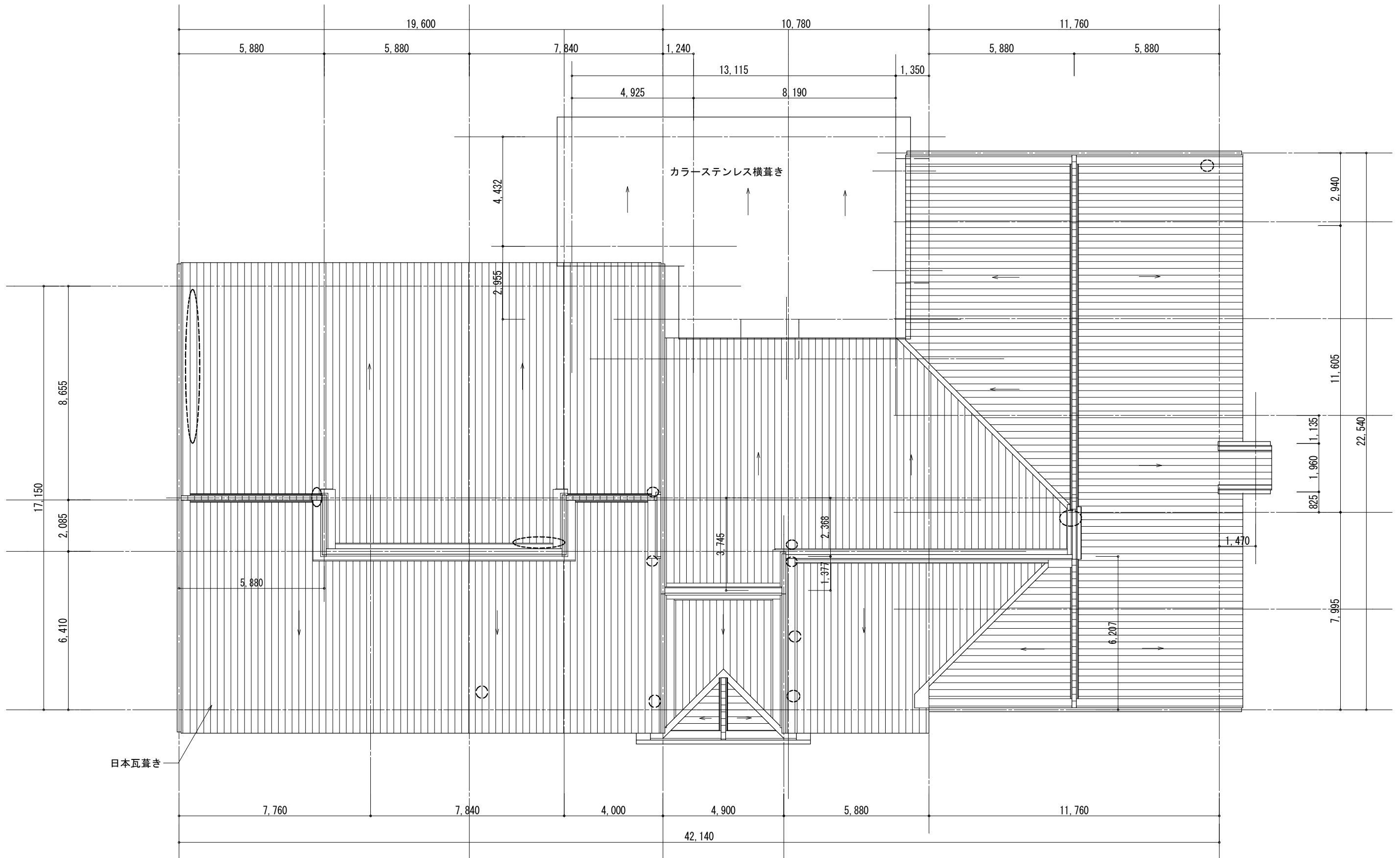
附記	ワタリ 総合設計 1級建築士事務所 登録第23-736号	検図	製図	工事名称			設計No.	図面No. 03 / A
		1級建築士 第180476号 亘 寛之		図面名称			設計年月	
				配置図 付近見取図			2013/08	



平面図 S-1/150

○ 既設 漏水跡と見られる部分を示す

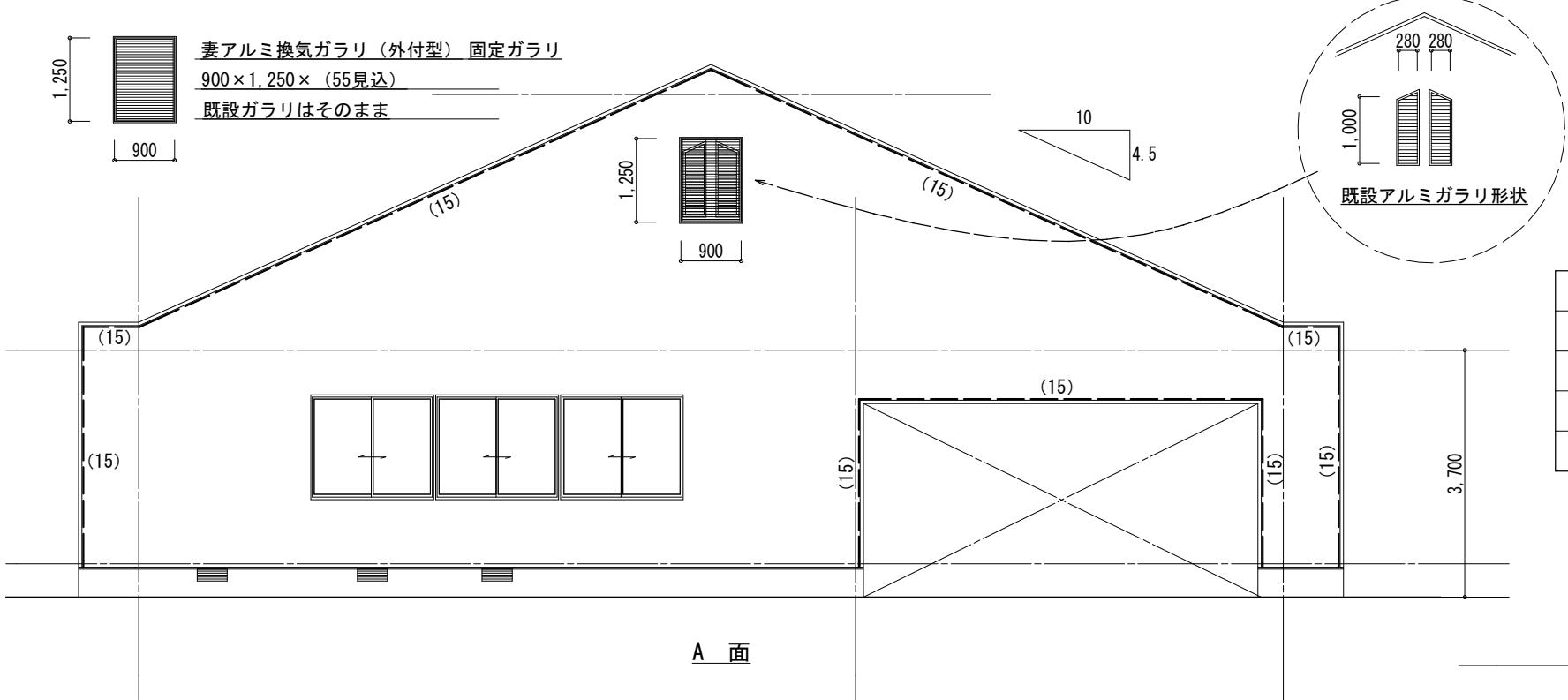
附記	ワタリ 総合設計 1級建築士事務所 登録第23-736号	検図 ⑤ 製図 ⑤ 1級建築士 第180476号 亘 寛之	工事名称 上北条公民館屋根改修工事		設計No.	図面No. 04 / A
			図面名称 平面図		設計年月 2013/08	
			S= 1/ 150			



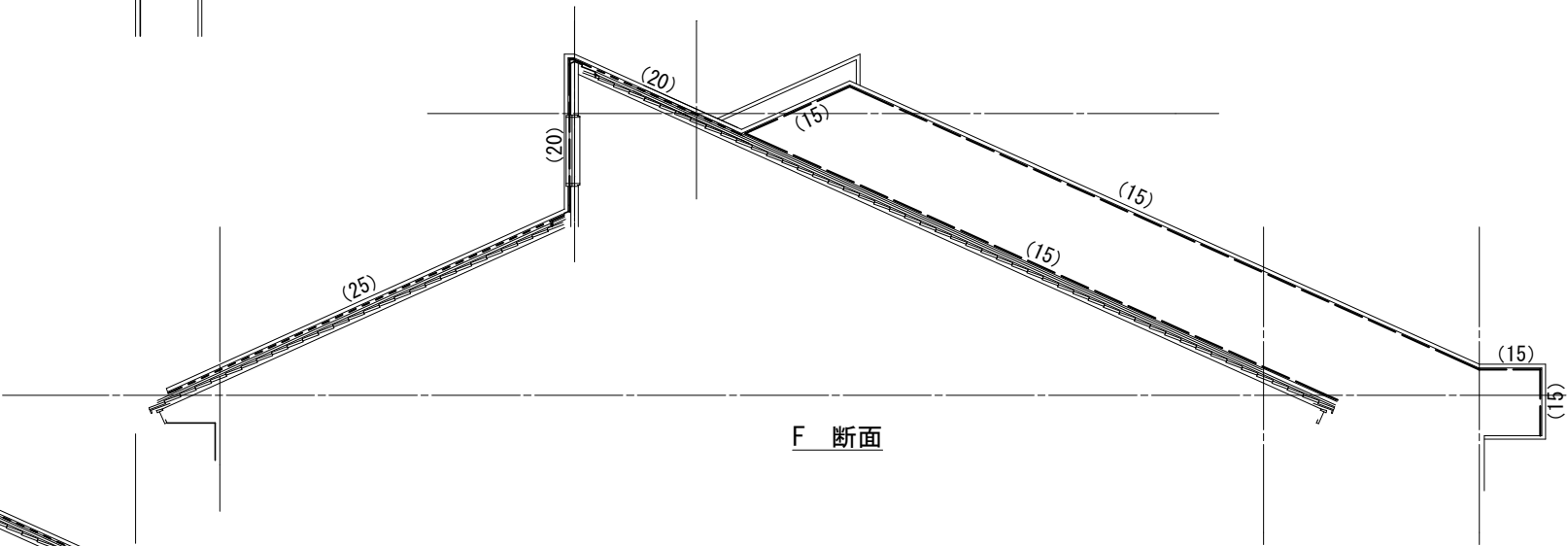
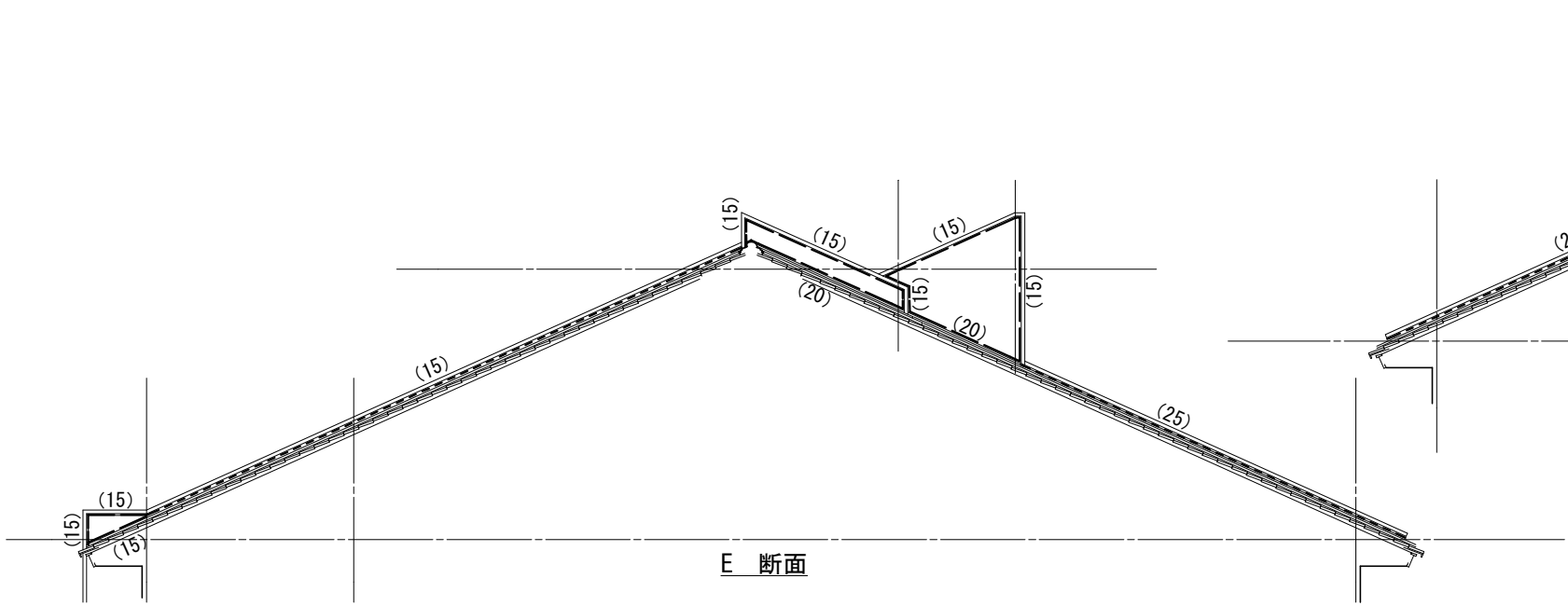
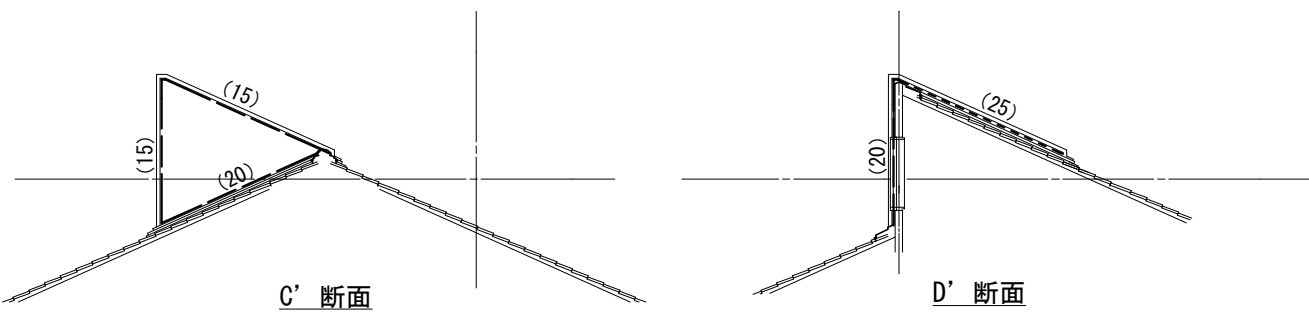
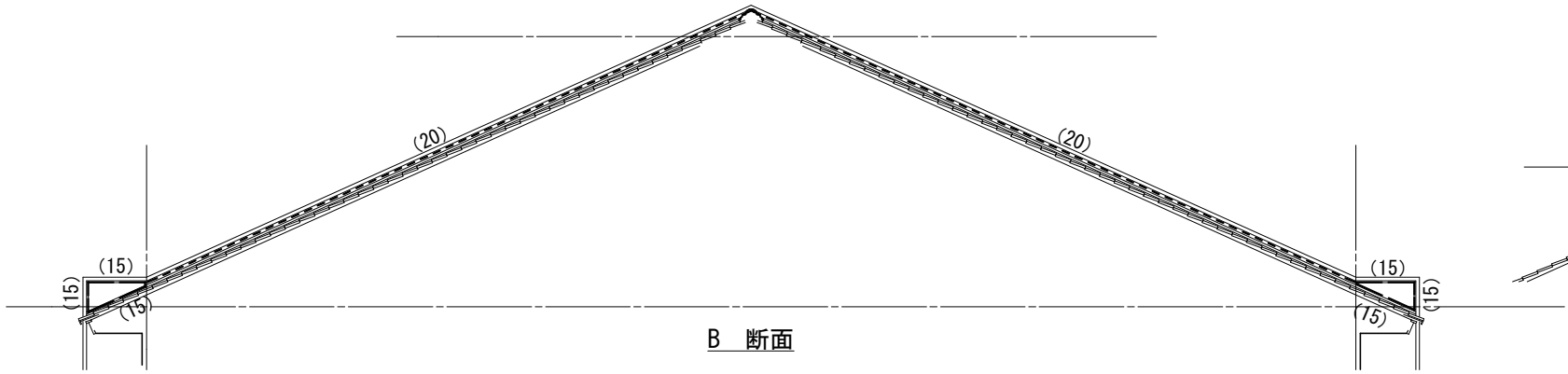
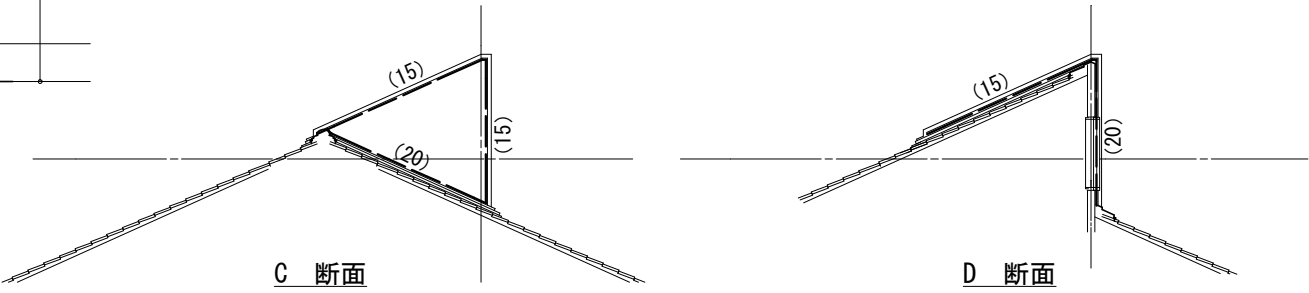
屋根伏図 S-1/150

○ 既設 室内に漏水跡と見られる部分を示す

附記	ワタリ 総合設計 1級建築士事務所 登録第23-736号	検図 ⑤ 製図 ⑤ 1級建築士 第180476号 亘 寛之	工事名称 上北条公民館屋根改修工事		設計No.	05 / A
			図面名称 屋根伏図		設計年月 2013/08	
			S= 1/150			

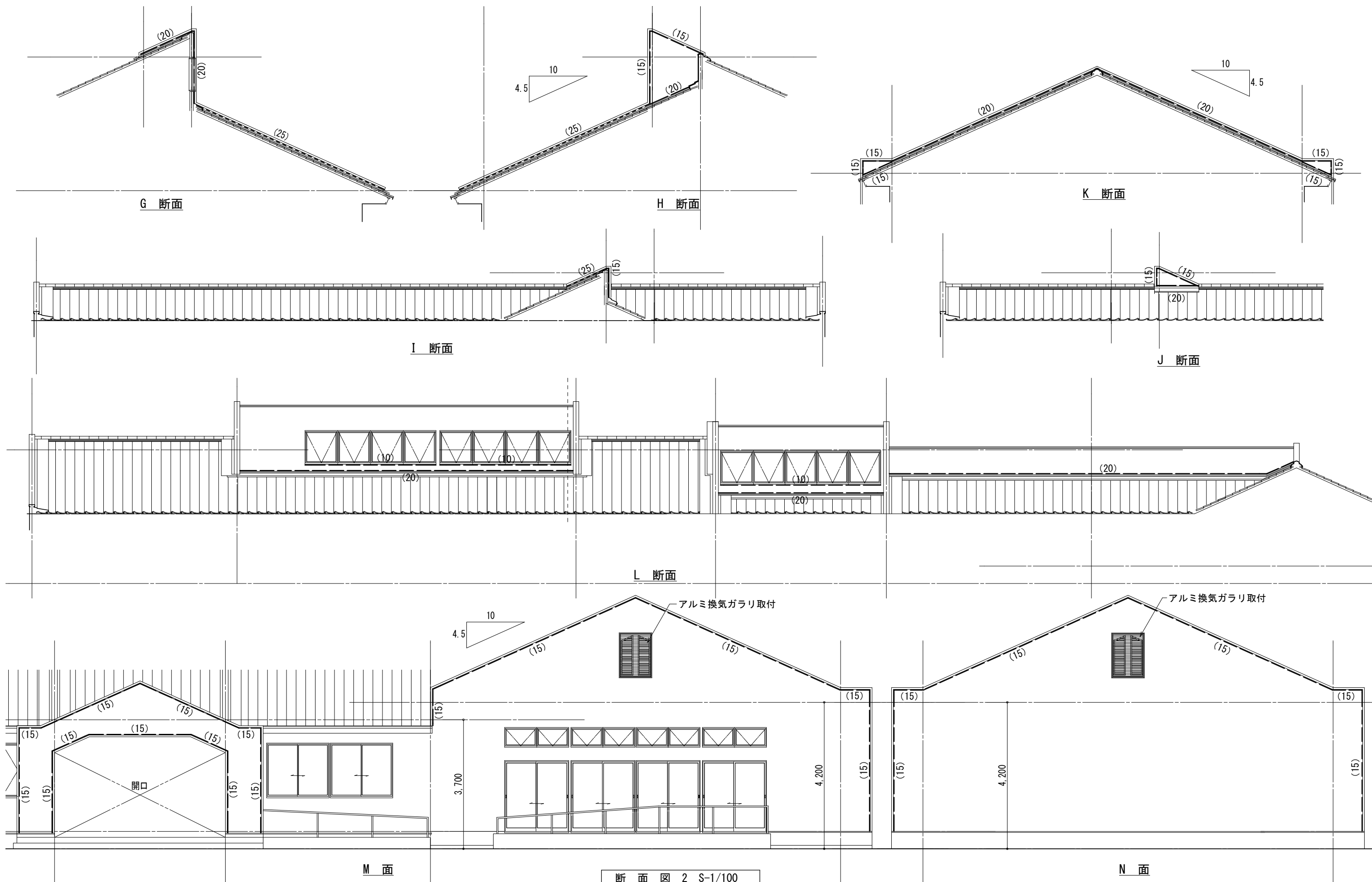


凡例・特記事項	
——	既設シーリング撤去し 再シーリング（MS-2）を行う場所を示す。
-----	既設シーリング未施工部分に シーリング（MS-2）を行う場所を示す。
その他	（ ）内数値は シーリング幅（参考）を示す。
	シーリング目地は 十分な清掃を行い プライマー塗布する。
	シーリングは 二面接着を基本とする。目地深さに応じ ポンドブレイカー・バックアップ材を用いること。



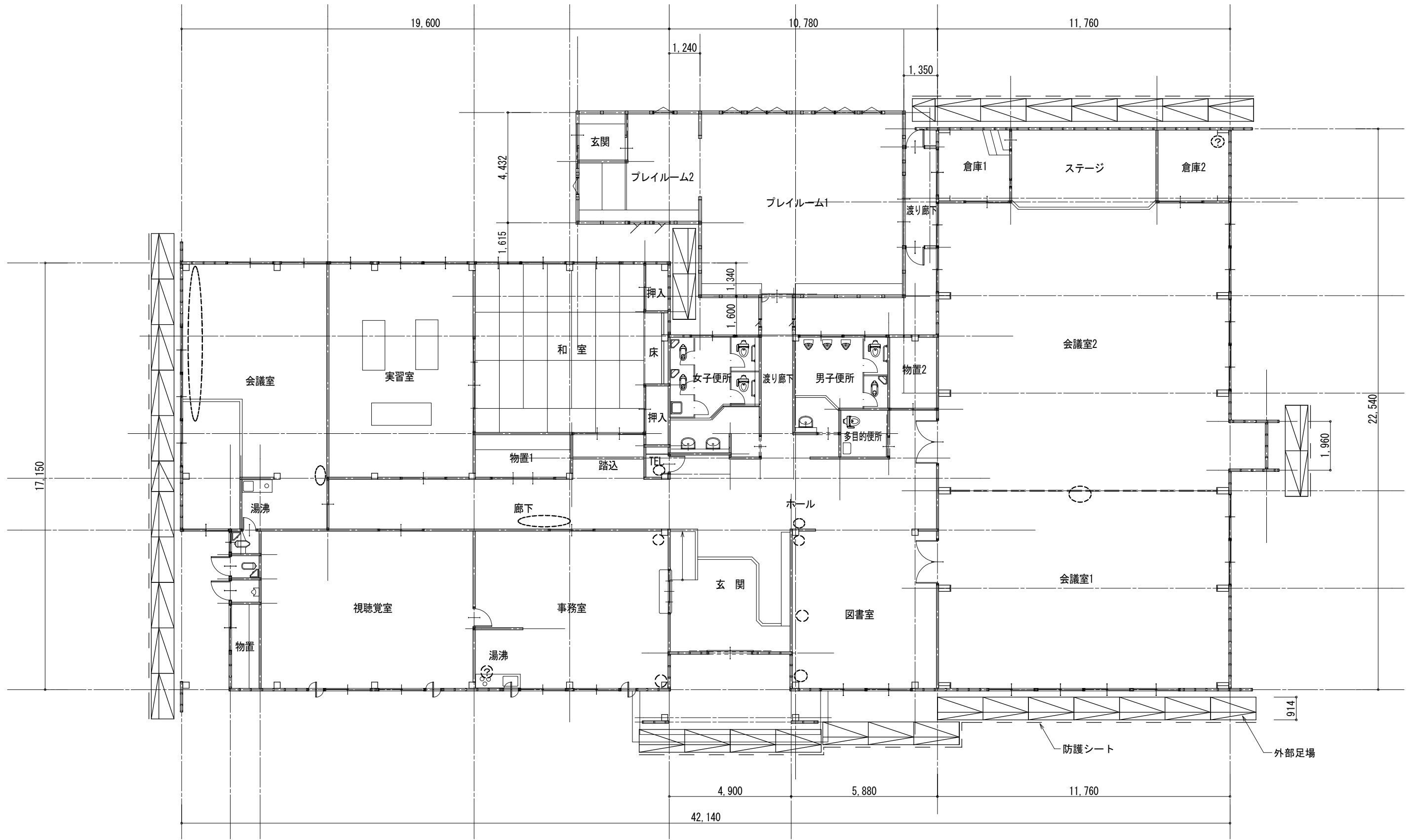
断 面 図 1 S-1/100

附記	ワタリ 総合設計 1級建築士事務所 登録第23-736号	検図	製図	工事名称	設計No.	図面No. 07 / A
		㊦	㊦	上北条公民館屋根改修工事		
		1級建築士 第180476号 亘 寛之	図面名称	断面図 1	S= 1/ 100	



断 面 図 2 S-1/100

附記	ワタリ 総合設計 1級建築士事務所 登録第23-736号	検図	製図	工事名称	設計No.	図面No. 08 / A
		⑤	⑤	上北条公民館屋根改修工事		
		1級建築士 第180476号 亘 寛之	図面名称	断 面 図 2	設計年月 2013/08	



外部仮設計画図 S-1/150 (参考)

附記	ワタリ 総合設計 1級建築士事務所 登録第23-736号	検図 ① 製図 ① 1級建築士 第180476号 亘 寛之	工事名称 上北条公民館屋根改修工事 図面名称 外部仮設計画図 (参考)	設計No. 設計年月 2013/08	図面No. 09 / A